

## 【NEWS RELEASE】

2023年3月29日

各位

株式会社三井住友銀行

地域金融機関と連携した法人事業者のDX促進に向けた取組開始について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠、以下「三井住友銀行」）は、昨今のデジタル社会の急速な進展を踏まえ、全国の中堅・中小の法人事業者のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」）促進を、より一層強化していくための枠組みを、全国の地域金融機関（\*）と共同で検討・構築してまいります。

今回の枠組みの構築においては、まず始めに、地域金融機関においてDX促進が行いやすい環境（共通基盤）整備を、各地域金融機関へのデジタルチャネル提供に強みを持つシステム事業者等と連携し推進してまいります。

その上で、全国の法人事業者が直面する、DXや環境問題を始めとするさまざまな経営課題解決を後押しする付加価値の高いサービスを、全国の地域金融機関が法人ポータルチャネル等を介して効率的かつタイムリーに提供可能な仕組み作りを行ってまいります。

三井住友銀行は、これまで取り組んできたデジタル化の推進・運用ノウハウを各地域金融機関に連携していくことで、地域金融機関や全国の法人事業者のDXに貢献してまいります。

（\*）2023年3月29日時点（五十音順）

株式会社岩手銀行、株式会社三十三銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社宮崎銀行

1. 金融機関を取り巻く環境

昨今のテクノロジーの進歩や法制度改定、コロナ禍による行動様式変化、働き方の変化も重なり、個人のお客さまだけでなく、法人事業者においてもデジタル化の波が急速に到来しています。

各金融機関は、このような環境下において、従来の金融サービスに留まらず、変化するお客さまニーズにマッチした付加価値の高い非金融サービスもタイムリーに提供していくことが求められています。

2. 本取組の内容

上述の金融機関を取り巻く環境を踏まえ、本取組ではまず、法人口座開設や諸手続きなどの銀行業務のデジタル化や各地域金融機関の経営戦略に応じたデジタルチャネル整備や枠組み作りを進めます。

具体的には、金融機関とのデジタルチャネル開発・運用に強みを持つ有力ベンダーと連携し、法人事業者とのデジタルでの受付窓口となる法人ポータルチャネルや、同チャネルを通じて提供される法人向けインターネットバンキング機能の強化、現在は来店いただくことで対応している法人口座開設や諸手続きの受付機能、手続き受付時の本人確認機能など、DX促進に必要となる共通基盤・共通機能を構築してまいります。

その上で、全国の中堅・中小の法人事業者が直面するDXや環境問題を始めとするさまざまな経営課題等の解決を後押しする付加価値の高い金融・非金融サービスを、各地域金融機関が各々提供する法人ポータルチャネルを通して、タイムリーかつ効率的に提供可能な枠組みの構築を目指します。

三井住友銀行では上述の枠組み構築の取組を各地域金融機関と一緒に取り組んでいくだけでなく、法人事業者向けデジタルチャネル整備や商品サービスの推進・運用を通じて得た三井住友銀行が持つ実務ノウハウや従業員に対するデジタル教育にかかるノウハウの提供といった各地域金融機関におけるソフト面でのDX支援も行っています。

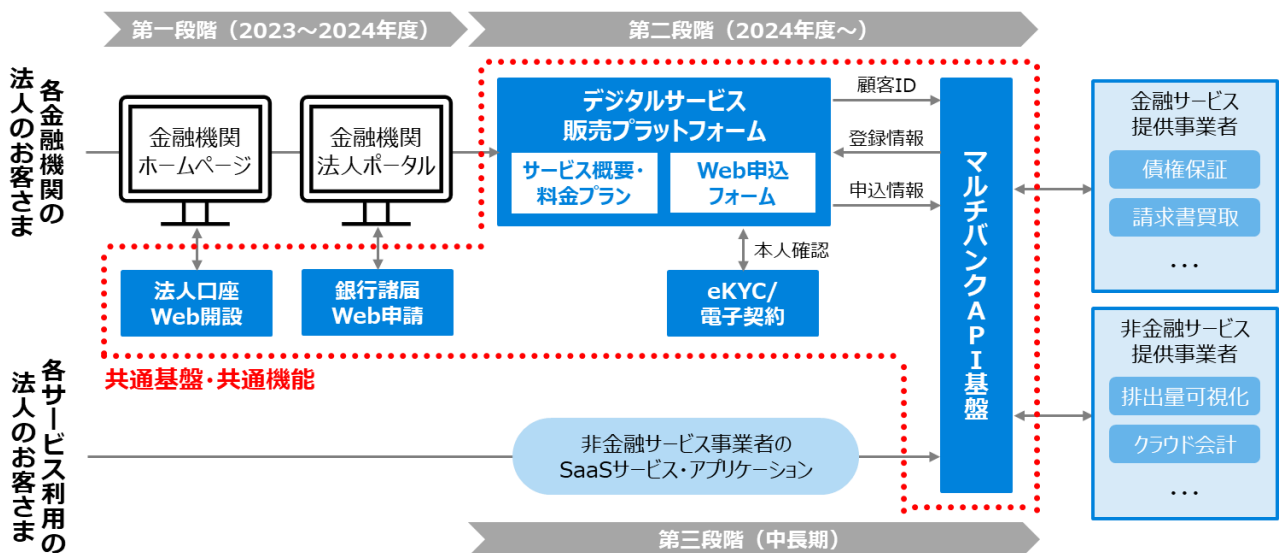
### 3. 将来展開

SMBCグループでは、昨今の急激な社会環境の変化を踏まえ、金融サービスの提供だけに留まらず、お客さまが抱える経営課題にスピード感を持ってお応えする「ソリューションプロバイダー」を目指すべく、商品サービスの自社開発だけでなく、生体認証による本人確認機能（e-KYC）や電子契約サービスなどの非金融サービスにおいて、商品サービスに強みを持つ事業者との提携を行うなど、オープン戦略を積極的に進めてまいりました。

将来的には、今後構築する共通基盤を通じ、全国の中堅・中小の法人事業者のビジネス成長・生産性向上に貢献できる枠組みに発展させていく予定です。

#### <共通基盤・共通機能イメージ>

共通基盤・共通機能の実現に向けては、各地域金融機関のDX状況に応じて、下記のような段階を経て取組を推進していく予定です。また、ハード面の整備だけでなく、金融機関の従業員に対するDX教育コンテンツや推進・運用ノウハウ提供によるソフト面の連携も行っています。



以上